



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月16日
上場取引所 大

上場会社名 ゼット株式会社
コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

(氏名) 渡辺裕之
(氏名) 山下龍美
TEL 06-6779-1171
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,988	1.9	△132	—	△47	—	△300	—
23年3月期	38,245	△2.5	△843	—	△785	—	△1,207	—

(注) 包括利益 24年3月期 △206百万円 (—%) 23年3月期 △1,262百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△15.34	—	△3.9	△0.2	△0.3
23年3月期	△61.13	—	△14.3	△3.9	△2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,030	7,567	37.8	386.08
23年3月期	19,659	7,774	39.5	396.54

(参考) 自己資本 24年3月期 7,567百万円 23年3月期 7,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△241	△75	△52	2,197
23年3月期	732	△49	△218	2,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期末の配当につきましては、未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.6	50	—	85	—	0	—	0.00
通期	39,700	1.8	170	—	240	—	100	—	5.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	20,102,000 株	23年3月期	20,102,000 株
24年3月期	501,880 株	23年3月期	497,086 株
24年3月期	19,602,832 株	23年3月期	19,754,662 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,951	2.2	△103	—	3	—	△108	—
23年3月期	35,170	△4.3	△788	—	△562	—	△1,096	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△5.53	—
23年3月期	△55.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	20,237	—	7,788	—	38.5	397.35	—	
23年3月期	19,755	—	7,804	—	39.5	398.10	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,788百万円 23年3月期 7,804百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	0.8	25	—	110	—	30	—	1.53
通期	36,700	2.1	100	—	230	—	120	—	6.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きにより徐々に回復が見られたものの、欧州債務問題、円高、原油高に加え、タイの大規模洪水による企業収益の悪化懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当スポーツ用品業界におきましては、東日本大震災の影響があったものの、なでしこジャパンのサッカーワールドカップドイツ大会での初優勝や、各地で開催されたマラソン大会は、大勢の市民ランナーが参加し、ランニングブームは更に拡大し、盛り上がりを見せましたが、総じて個人消費の回復には至らず厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、①IT技術を駆使して効率化を推進するとともに、量から質へ、売上指向から利益指向への転換を進め、高付加価値低コスト経営の会社に変革すること、②自社品を拡充し、メーカーポジションを確立すること、③効率的・機能的流通業態「FIMA（流通統合管理機構）」を確立することを基本方針とし、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は38,988百万円（前期比1.9%増）、営業損失は132百万円（前期は営業損失843百万円）、経常損失は47百万円（前期は経常損失785百万円）、当期純損失は300百万円（前期は当期純損失1,207百万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

・スポーツ事業

(卸売部門)

卸売部門は、景気の先行き不透明な状況のもと、個人消費の低迷は続き、デフレ環境下での販売競争はより一段と激化し、厳しい経営環境が続いております。このような状況の中、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットにおいては、サッカー用品がやや苦戦したものの、スポーツシューズ、バスケットボール用品が前期と比べ引き続き堅調に推移したことに加え、競技ウェア等も堅調に推移したこともあり、増収となりました。「ライフスタイル」マーケットは、ウィンタースポーツは依然厳しい状況が続いているものの、前期と比べ市場が回復基調にあり、フットウェアをはじめとし、スポーツアパレル・アウトドア用品も堅調に推移し、増収となりました。「ボディケア」マーケットは、消費者の健康志向は引き続き高いものの、競合商品との販売競争が一段と激化し、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は35,971百万円(前期比2.2%増)となりました。

(製造部門)

製造部門は、商品企画、開発力、品質管理を強化し、メーカーポジションの確立に努めたものの、野球・ソフト用品は、瞬発力を発揮するポイントスパイク「スタートダッシュ」は、市場で好評価を得られ好調に推移いたしました。全体的には、少子化や草野球人口の減少などにより、マーケットが低迷する影響で苦戦を強いられました。一方、バスケットボール用品は、「コンバース」ブランドの昇華プリントゲームウェアや機能ソックスが市場で引き続き好評価を得たことにより、堅調に推移するとともに、市場で「コンバース」は確実に認知されたブランドとなりました。健康関連用品は、野球専用の「加圧」トレーニングウェアは、認知度が更に高まり堅調に推移したものの、「コンプレッション」アンダーウェアの「4DM」は、競合商品との競争激化の中、販売促進強化に努めましたが、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は782百万円（前期比6.4%減）となりました。

(小売部門)

小売部門は、個人消費の低迷やトレンドの変化に加え、デフレ環境下でのより一層の販売競争激化の影響を受け、アパレル・フットウェアは低調に推移し、スキー・スノーボード用品は、マーケットの縮小もあり苦戦を強いられました。アウトドア用品は、登山ブームを背景とするアウトドア人気は引き続き高いものの、ユーザーの購買スタイルの多様化や高額商品の販売が低調に推移した影響などにより、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は861百万円（前年比12.5%減）となりました。

(その他部門)

物流部門は、小口多頻度出荷や流通加工増加によりコストアップするなか、作業効率の改善に努めるとともに、外部の受託業務を拡大したことにより、好調に推移いたしました。スポーツ施設運営部門は、ユーザー満足度を高めるため、「PCCS」スタジオ（加圧＋整体マシンスタジオ）を開設するなど、新サービスの強化を積極的に行ったことなどにより、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,372百万円（前年比12.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の復興事業により、公共事業は堅調に推移すると見込まれるものの、電力不足の懸念、原油価格の高騰や円高による産業空洞化の進行により先行き不透明で厳しい経営環境が続くと見込まれます。

このような厳しい経営環境のなか当社グループは、量から質へ、売上指向から利益指向への転換を図り、採算を重視し経営資源の効率化とコスト削減に努め、引き続き利益管理体制を強化するとともに、「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め、総力を挙げて業績向上に努めてまいります。

なお、次期の業績見通しは下記の通りであります。

(連結業績の見通し)

売上高	39,700百万円	(前期比 1.8%増)
営業利益	170百万円	(前期比 -%)
経常利益	240百万円	(前期比 -%)
当期利益	100百万円	(前期比 -%)

(個別業績の見通し)

売上高	36,700百万円	(前期比 2.1%増)
営業利益	100百万円	(前期比 -%)
経常利益	230百万円	(前期比 -%)
当期利益	120百万円	(前期比 -%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は20,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円増加いたしました。

流動資産は14,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が368百万円及び商品及び製品が202百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,108百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は5,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が123百万円増加したものの、有形固定資産が111百万円及び敷金が33百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は12,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円増加いたしました。

流動負債は10,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が73百万円及びその他流動負債が184百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が729百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が57百万円及び繰延税金負債が24百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は7,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が300百万円減少したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は37.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により241百万円使用し、投資活動により75百万円使用し、財務活動により52百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は2,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円減少いたしました。

営業活動の結果使用した資金は、241百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失119百万円を計上したことや、仕入債務の増加729百万円及びたな卸資産の減少194百万円があったものの、売上債権の増加1,108百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、75百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出66百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、52百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円があったものの、短期借入金純減少100百万円及び長期借入金の返済による支出398百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	44.6	43.8	39.5	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	12.7	15.0	10.2	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	49.3	—	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.6	1.6	—	36.5	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら業績に裏付けられた成果配分を行うとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

しかしながら、業績の回復とまでは至らず、誠に遺憾ながら当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団については、当社及び子会社合わせて11社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等のスポーツ事業を営んでおります。

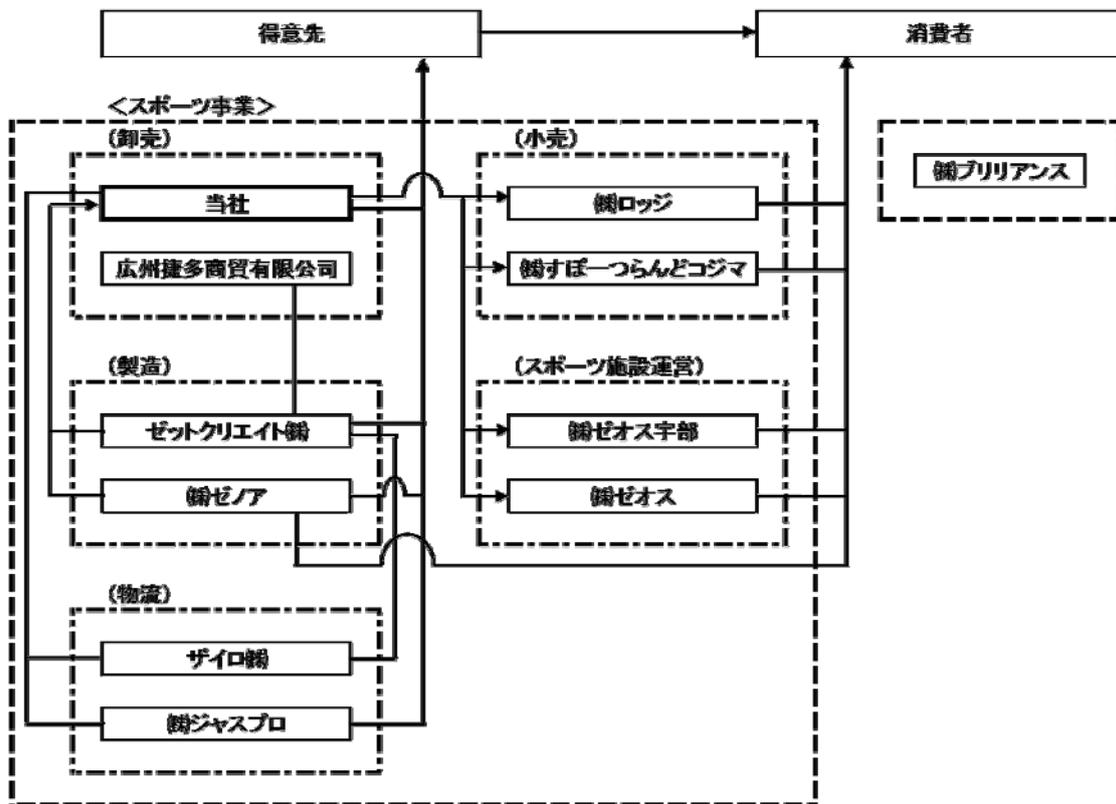
当社のグループ事業に係る各社の位置づけは次の通りであります。

セグメントの名称	部 門	親 会 社	子会社（注1）
スポーツ事業	卸 売	ゼット(株)	広州捷多商貿有限公司
	製 造	——	ゼットクリエイト(株) (株)ゼノア
	小 売	——	(株)ロッジ (株)すぼ一つらんどコジマ
	その他	——	(スポーツ用品物流業務) ザイロ(株) (株)ジャスプロ (スポーツ施設運営) (株)ゼオス宇部 (株)ゼオス

(注) 1. 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

2. 上記のほか、アパレル事業を営んでおりました(株)ブリリアンスは、平成21年9月に事業より撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会<Opportunity>を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

SPOTUNITY

through

HUMAN and SYSTEMS

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的シェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めていくには、安定した収益基盤の確立及び財務体質の強化が必要と考えております。そのための経営指標として、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としております。

なお、自己資本比率は37.8%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り切る為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、営業、管理面においてグループ全体を一体的にとらえ、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能と人員の最適化を進めてまいります。

グループ総合力の強化につきましては、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

スポーツ用品業界を取り巻く環境は、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「大型量販店の出店」「流通構造の変化」等により益々厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、IT技術を駆使して効率化を推進するとともに、量から質へ、売上指向から利益指向へ、高付加価値低コスト経営の会社に変革し、収益力の高い企業体質を構築してまいります。

このために当社グループは、前期に引き続き①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化の5つの課題を克服すべく取り組んでまいります。この課題克服のためには、革新の更なるスピードアップを「プロ化の徹底」を通じて図り、計画執行力を高め、卓越した企業グループに変化させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565	2,197
受取手形及び売掛金	7,931	9,040
商品及び製品	2,940	2,737
仕掛品	66	57
原材料及び貯蔵品	64	80
繰延税金資産	252	98
その他	171	163
貸倒引当金	△16	△22
流動資産合計	13,975	14,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,230	4,216
減価償却累計額	△2,784	△2,875
建物及び構築物（純額）	1,445	1,341
土地	2,443	2,443
その他	1,244	1,333
減価償却累計額	△969	△1,065
その他（純額）	274	268
有形固定資産合計	4,164	4,053
無形固定資産		
その他	54	56
無形固定資産合計	54	56
投資その他の資産		
投資有価証券	689	812
長期貸付金	53	54
敷金	356	323
繰延税金資産	8	—
その他	462	477
貸倒引当金	△105	△101
投資その他の資産合計	1,465	1,567
固定資産合計	5,684	5,676
資産合計	19,659	20,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,526	8,255
短期借入金	1,207	1,150
未払法人税等	17	27
未払消費税等	17	78
賞与引当金	259	186
その他	859	674
流動負債合計	9,887	10,373
固定負債		
長期借入金	363	421
繰延税金負債	120	144
退職給付引当金	312	322
長期未払金	325	321
その他	876	879
固定負債合計	1,998	2,089
負債合計	11,885	12,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	3,698	3,397
自己株式	△70	△71
株主資本合計	7,601	7,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	268
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	172	267
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,774	7,567
負債純資産合計	19,659	20,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,245	38,988
売上原価	29,593	30,961
売上総利益	8,652	8,027
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	860	800
運賃及び荷造費	635	638
賃借料	420	381
役員報酬及び給料手当	3,231	3,022
貸倒引当金繰入額	42	6
賞与引当金繰入額	245	177
減価償却費	187	190
その他	3,872	2,941
販売費及び一般管理費合計	9,496	8,159
営業損失(△)	△843	△132
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	14	15
受取賃貸料	21	20
業務受託料	19	18
その他	65	80
営業外収益合計	123	137
営業外費用		
支払利息	20	14
売上割引	37	34
その他	7	3
営業外費用合計	65	52
経常損失(△)	△785	△47
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	—
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
事業構造改善費用	184	—
減損損失	66	12
投資有価証券評価損	57	—
リース解約損	23	—
品質保証対応損失	—	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
固定資産除却損	9	—
特別損失合計	350	72
税金等調整前当期純損失(△)	△1,115	△119
法人税、住民税及び事業税	21	20
法人税等調整額	70	160
法人税等合計	92	181
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,207	△300
少数株主損失(△)	—	—
当期純損失(△)	△1,207	△300

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,207	△300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	92
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△2	1
その他の包括利益合計	△55	94
包括利益	△1,262	△206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,262	△206
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
資本剰余金		
当期首残高	2,968	2,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,968	2,968
利益剰余金		
当期首残高	4,985	3,698
当期変動額		
剰余金の配当	△79	—
当期純損失(△)	△1,207	△300
当期変動額合計	△1,287	△300
当期末残高	3,698	3,397
自己株式		
当期首残高	△41	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△0
当期変動額合計	△29	△0
当期末残高	△70	△71
株主資本合計		
当期首残高	8,917	7,601
当期変動額		
剰余金の配当	△79	—
当期純損失(△)	△1,207	△300
自己株式の取得	△29	△0
当期変動額合計	△1,316	△301
当期末残高	7,601	7,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	229	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	92
当期変動額合計	△52	92
当期末残高	176	268
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	1
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	△3	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	94
当期変動額合計	△55	94
当期末残高	172	267
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	9,145	7,774
当期変動額		
剰余金の配当	△79	—
当期純損失（△）	△1,207	△300
自己株式の取得	△29	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	94
当期変動額合計	△1,371	△206
当期末残高	7,774	7,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,115	△119
減価償却費	203	203
減損損失	66	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	—
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	20	14
有形固定資産除却損	9	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,536	△1,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△259	194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126	729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	60
その他	437	40
小計	753	△51
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△20	△14
事業構造改善費用の支払額	—	△184
法人税等の支払額	△17	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	732	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45	△66
無形固定資産の取得による支出	△6	△2
有形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	8	—
貸付けによる支出	△11	△14
貸付金の回収による収入	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200	△100
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△565	△398
配当金の支払額	△78	△0
その他	△74	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△52
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462	△368
現金及び現金同等物の期首残高	2,102	2,565
現金及び現金同等物の期末残高	2,565	2,197

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	396.54円	1株当たり純資産額	386.08円
1株当たり当期純利益	△61.13円	1株当たり当期純利益	△15.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△1,207	△300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,207	△300
期中平均株式数(千株)	19,754	19,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218	1,934
受取手形	890	780
売掛金	6,755	7,980
商品	2,611	2,458
前渡金	1	2
前払費用	59	62
未収入金	14	24
立替金	489	529
繰延税金資産	183	84
その他	11	3
貸倒引当金	△14	△20
流動資産合計	13,219	13,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,584	3,584
減価償却累計額	△2,314	△2,392
建物(純額)	1,270	1,192
構築物	131	131
減価償却累計額	△99	△102
構築物(純額)	31	28
機械及び装置	10	10
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置(純額)	2	1
工具、器具及び備品	88	88
減価償却累計額	△77	△79
工具、器具及び備品(純額)	11	8
土地	2,443	2,443
リース資産	216	226
減価償却累計額	△57	△102
リース資産(純額)	159	124
有形固定資産合計	3,918	3,799
無形固定資産		
借地権	18	18
商標権	0	2
電話加入権	10	10
その他	0	6
無形固定資産合計	28	36
投資その他の資産		
投資有価証券	688	812
関係会社株式	1,044	1,044
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	46	47
関係会社長期貸付金	1,659	1,623
差入保証金	118	148
敷金	232	227
破産更生債権等	57	51
役員に対する保険積立金	180	178
その他	54	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	△1,495	△1,631
投資その他の資産合計	2,588	2,559
固定資産合計	6,536	6,395
資産合計	19,755	20,237
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,990	2,020
買掛金	5,881	6,475
短期借入金	800	700
1年内返済予定の長期借入金	407	450
リース債務	44	46
未払金	569	456
未払法人税等	12	22
未払消費税等	—	59
未払費用	77	66
預り金	25	22
賞与引当金	193	141
その他	67	19
流動負債合計	10,068	10,481
固定負債		
長期借入金	363	421
リース債務	115	83
繰延税金負債	119	143
退職給付引当金	234	249
役員長期未払金	301	301
資産除去債務	11	11
長期預り保証金	720	744
その他	15	11
固定負債合計	1,882	1,967
負債合計	11,951	12,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金		
資本準備金	251	251
その他資本剰余金	2,717	2,717
資本剰余金合計	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,627	3,627
繰越利益剰余金	97	△10
利益剰余金合計	3,725	3,616
自己株式	△70	△71
株主資本合計	7,628	7,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	268
評価・換算差額等合計	176	268
純資産合計	7,804	7,788
負債純資産合計	19,755	20,237

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	35,170	35,951
売上原価		
商品期首たな卸高	2,425	2,611
当期商品仕入高	29,593	29,699
合計	32,019	32,311
商品期末たな卸高	2,611	2,458
商品売上原価	29,407	29,852
売上総利益	5,763	6,099
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	584	506
運賃及び荷造費	694	688
業務委託費	1,205	1,291
通信交通費	415	401
貸倒引当金繰入額	41	7
役員報酬及び給料手当	2,215	2,058
賞与引当金繰入額	193	141
福利厚生費	402	367
賃借料	178	169
減価償却費	133	131
租税公課	82	81
その他	405	357
販売費及び一般管理費合計	6,551	6,202
営業損失 (△)	△788	△103
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	14	15
受取賃貸料	177	176
業務受託料	44	43
雑収入	45	48
営業外収益合計	290	291
営業外費用		
支払利息	20	14
売上割引	37	34
貸倒引当金繰入額	—	134
雑損失	6	0
営業外費用合計	64	185
経常利益又は経常損失 (△)	△562	3
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	—
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	231	—
事業構造改善費用	148	—
投資有価証券評価損	57	—
リース解約損	23	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
特別損失合計	469	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,025	3
法人税、住民税及び事業税	14	15
法人税等調整額	56	96
法人税等合計	71	111
当期純損失 (△)	△1,096	△108

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	251	251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251	251
その他資本剰余金		
当期首残高	2,717	2,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,717	2,717
資本剰余金合計		
当期首残高	2,968	2,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,627	3,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,627	3,627
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,273	97
当期変動額		
剰余金の配当	△79	—
当期純損失(△)	△1,096	△108
当期変動額合計	△1,175	△108
当期末残高	97	△10
利益剰余金合計		
当期首残高	4,901	3,725
当期変動額		
剰余金の配当	△79	—
当期純損失(△)	△1,096	△108
当期変動額合計	△1,175	△108
当期末残高	3,725	3,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△41	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△0
当期変動額合計	△29	△0
当期末残高	△70	△71
株主資本合計		
当期首残高	8,833	7,628
当期変動額		
剰余金の配当	△79	—
当期純損失(△)	△1,096	△108
自己株式の取得	△29	△0
当期変動額合計	△1,205	△108
当期末残高	7,628	7,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	229	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	92
当期変動額合計	△52	92
当期末残高	176	268
評価・換算差額等合計		
当期首残高	229	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	92
当期変動額合計	△52	92
当期末残高	176	268
純資産合計		
当期首残高	9,062	7,804
当期変動額		
剰余金の配当	△79	—
当期純損失(△)	△1,096	△108
自己株式の取得	△29	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	92
当期変動額合計	△1,258	△16
当期末残高	7,804	7,788

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 和田 耕一 (現 製品事業本部長、ゼットクリエイイト㈱代表取締役社長)

取締役 渡辺 征志 (現 IT戦略統括本部ディレクター)

・退任予定取締役

取締役 小林 秀雄 (現 営業統括本部付)

③就任予定日

平成24年6月28日